

Digital Transformation Project

株式会社岳



目次

01 代表メッセージ

02 DXビジョン

02 基本方針

03 DX戦略

04 DX推進体制・運営

05 DX戦略を推進する人材・IT環境整備

06 指標

07 2023~2025年推進取組



代表メッセージ



株式会社岳
代表取締役社長 荒木圭一

私たちは、ドローン技術とデジタルデータを活用し、地域社会が抱える課題の解決と、新たな価値創出に取り組んできました。

前回DX認定を取得して以降の2年間で、当社は「デジタル技術を導入する段階」から「事業・社会実装として定着させる段階」へと大きく前進しています。

具体的には、業務管理においてクラウド型ツールを導入し、見積・契約・請求・売上管理までを一元化することで、社内事務作業の効率化とミスの削減を実現しました。これにより、属人化を排除し、誰もが同じ品質で業務を遂行できる体制を構築しています。

また、自治体と連携し、クラウド型データプラットフォーム「くみき」を活用した林業DXを推進してきました。造林申請、検査業務、林道災害対応における現場情報をデジタルで一元管理することで、県職員・市町村職員・事業者それぞれの業務負担を大幅に軽減し、迅速かつ正確な意思決定を可能にしています。

天草市との防災協定に基づく豪雨災害対応では、ドローンとクラウドを組み合わせたデータ収集・共有を実運用で行い、防災危機管理会議においてクラウド上で被害状況を可視化することで、被害対策の効率化に貢献しました。

さらに、太陽光発電所点検や果樹農薬散布においても、ドローンとクラウドを組み合わせた実証的な取り組みを進め、人手による作業の大幅な軽減と安全性の向上を実現しています。

人材育成の面では、eラーニングを活用した講習体制を整備し、国家資格取得者を100名以上輩出しました。技術の提供にとどまらず、DXを実行できる人材を地域に増やすことも、当社の重要な役割であると考えています。

今後は、これまでの実績を横展開し、森林組合や林業事業体へのDX支援をさらに拡大するとともに、県庁・振興局・市町村との連携を一層深め、災害対策・地域DXの中核を担う存在を目指します。

当社はDXを「IT導入」ではなく、「現場と社会を変革する経営そのもの」と位置づけ、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

DX vision

安全・安心・効率的な未来社会の実現へ — ドローンとデジタル技術で「現場DX」を社会実装する —

当社は、ドローンとデジタル技術を中核に、現場で実際に使われ、成果が出るDXの実現を目指しています。

前回DX認定取得以降の2年間で、林業、防災、エネルギー、農業、人材育成といった複数分野において、デジタル技術を活用した業務改革を実運用として定着させてきました。

これらの取り組みは個別最適ではなく、「データを取得し、共有し、判断し、次の行動につなげる」という共通のDX思想に基づいています。

当社のDXビジョンは

- 現場の安全性を高め
- 業務の効率化と省人化を実現し
- 属人化を排除した持続可能な事業運営を支える

ことで、地域社会と産業の持続的発展に貢献することです。

DX 基本方針 (デジタル技術を活用したビジネスモデルの方向性)

① デジタル技術・データを活用した新たな市場への展開

ドローンによる空間データ取得と、クラウド型プラットフォームを活用したデータ管理・共有を組み合わせ、林業DX、防災DX、エネルギー点検、農業分野などへ事業領域を拡大してきました。

今後は、自治体や関連事業者との連携をさらに強化し、これまでの実績を横展開することで、より広範な地域・産業へのDX提供を進めます。

② デジタル技術を用いた人材育成への取り組み

DXの実現には、技術を扱える人材の存在が不可欠です。

当社ではeラーニングを活用した教育体制を構築し、国家資格取得者を多数輩出してきました。

今後も、ドローン操縦技術に加え、データ活用・安全管理・DX思考を備えた人材育成を通じ、DX実施人口の拡大に貢献します。

③ 効率的な組織運営に向けたデジタル技術の活用

D社内業務においては、見積から請求・売上管理までをクラウドで一元管理し、業務効率化とミス削減を実現しました。

これにより、属人化を排除し、再現性のある組織運営を可能にしています。

今後もデジタル技術を活用し、迅速な意思決定と持続可能な経営基盤の強化を進めます。

03-DX戦略 —自治体DX・一次産業DXを軸とした社会実装戦略—

DX戦略の基本的な考え方

当社のDX戦略は、ドローンとクラウドを中心としたデジタル技術を活用し、自治体業務および一次産業の現場における課題を、実運用レベルで解決することを目的としています。

林業、防災、農業、漁業といった分野では、

- **人手不足**
- **高齢化**
- **情報の分断**
- **災害リスクの増大**

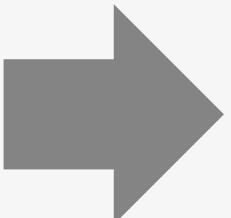
といった課題が顕在化しています。

当社はこれらに対し、「空・陸・水 × データ × 人」を組み合わせたDXを推進します。

03-1 | 自治体DXを起点とした現場データ統合戦略

自治体と連携し、クラウド型データプラットフォームを活用した業務DXを推進します。林業分野では、造林申請、検査、林道災害対応において、ドローンで取得したデータをクラウド上で一元管理する仕組みを構築しました。これにより、

- 現地確認の省力化
- 情報共有の迅速化
- 判断の高度化



- 森林組合
- 林業事業体
- 関連民間事業者

を実現し、県庁・振興局・市町村職員の業務負担を大幅に軽減しています。今後は、これらの実績を基に森林組合ほか事業体へ展開し、地域全体を巻き込んだ林業DXの基盤整備を進めます。

03-2 | 防災DX・災害対応の高度化戦略

2024年12月24日 天草市防災協定締結

天草市との防災協定に基づき、豪雨災害時にはドローンとクラウドを活用した被害状況把握を実施しました。取得したデータをクラウド上で共有し、防災危機管理会議において可視化・説明することで、迅速な意思決定と被害対策の効率化を実現しています。

- 平時からのデータ蓄積
- 災害時の即応体制
- 関係機関との情報連携

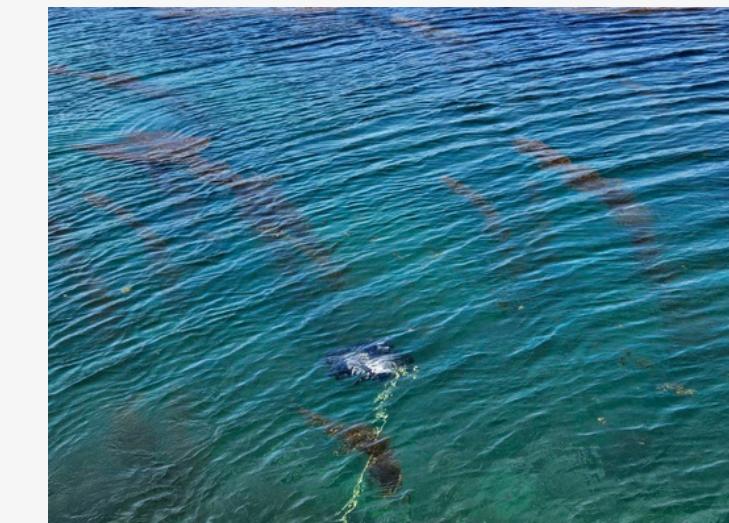


を強化し、自治体防災DXの中核的役割を担うことを目指します。

03-3 | 一次産業DX（林業・農業・漁業）の横断展開

林業に加え、農業分野ではドローンによる農薬散布を実施し、山間部果樹農園における作業負担の軽減と効率化を実現しました。さらに、水中ドローンを活用して

- 藻場
- 漁礁



点検・調査を実証的に行い、自治体から高い評価を得ています。

従来は人が潜水して行っていた作業をデジタル化することで、安全性向上と作業効率化を同時に実現しました。

今後は、空中ドローンと水中ドローンを組み合わせた一次産業DXを推進し、持続可能な地域産業の構築に貢献します。

03-4 | 担い手育成・人材育成DX戦略

DXを持続可能なものとするためには、技術を扱える担い手の育成が不可欠です。

当社では、eラーニングを活用した教育体制を整備し、国家資格取得者を100名以上輩出してきました。

- 国家資格講習の強化
- 実務と連動した教育プログラム
- 自治体・事業者向け人材育成支援



を通じて、DXを実行できる人材の裾野を広げることに注力します。
これにより、地域にDXが「根付く」環境づくりを進めます。

DX戦略の到達点

- ・ 技術提供
- ・ 業務改革
- ・ 人材育成

一体で推進することで、
自治体DXと一次産業DXを同時に前進させるエコシステムの構築を目指します。

04 DX推進体制・運営

DXビジョンを実現する体制・運営

当社は、代表取締役直下にDX推進の意思決定機能を置き、経営と現場が一体となってDXを推進する体制を構築しています。DXは一部門の取り組みではなく、事業運営全体に関わる経営課題であると位置づけています。

DX推進体制

代表取締役 DX推進の最終責任者として、方針決定・優先順位付けを実施

DX推進（経営・事業横断）

各事業（林業、防災、農業、漁業、教育、技術、管理部門）と連携しDX施策を推進

また、ドローン・クラウド・データ活用に関する専門性を補完するため、外部のIT関連企業・技術パートナーと連携し、最新技術や知見を取り入れながらDXを推進しています。

04 DX推進体制・運営

運営方法

- デジタル技術に関する情報収集・検討
- 現場課題に基づくDX施策の企画・実行
- 導入後の効果検証と改善
- 外部連携を含めたDX推進状況の共有

「導入して終わりではないDX」を継続的に運営

05 DX戦略を推進する人材・IT環境整備

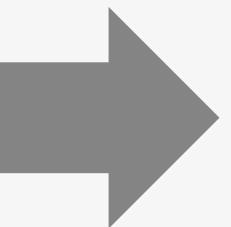
05 | DX戦略を推進する人材・IT環境整備について

当社は、DX戦略を支える基盤として、人材・IT環境の両面から段階的な整備を進めています。

① 人材育成・確保（現状と今後）

【現状】

- 実務を通じたOJT
- 一部eラーニングの活用
- 外部研修・資格取得の支援



【今後】

- 教育内容の体系化
- デジタル教材・教育データの整備
- 実務と連動した人材育成プロセスの構築

DXを現場で実行できる担い手の育成基盤を整えていきます

05 DX戦略を推進する人材・IT環境整備

②外部企業との連携によるDX推進

当社単独でのDX推進に限らず、IT・ドローン・データ分野における外部企業と連携し、ノウハウの獲得と技術力の強化を図っています。

- 技術連携による新サービス検討
- 定期的な情報交換・技術共有
- 実証事業を通じたDXモデルの構築

社内にDXの知見を蓄積し、将来的な内製化につなげていきます

05 DX戦略を推進する人材・IT環境整備

③ IT環境整備（社内DXの実装）

社内業務においては、クラウド型ツールを積極的に活用し、業務プロセスのデジタル化と効率化を進めています。

- 見積・契約・請求・売上管理のクラウド一元化
- 紙帳票の削減とデジタル管理
- 情報共有の迅速化による業務効率向上

事務作業時間の削減、ミスの低減、属人化の排除を実現しています

06 指標（KPI）－指標によりDX計画の推進状況を管理－

06 | 次の指標によりDX計画の推進状況を管理

当社は、DXを継続的かつ実効性のあるものとするため、定量・定性の両面から指標を設定し、進捗状況を管理します。指標は、自治体DX・一次産業DX・社内DXの各領域に紐づけて設定しています。

① 自治体DX・社会実装に関する指標

目的：自治体業務・防災・一次産業におけるDXの定着度を測る

- 自治体・公的機関とのDX関連案件数
- 林業・防災・漁業等におけるDX実証・実装案件の継続率
- ドローン・クラウドを活用した業務プロセスの導入範囲（分野数）
- 自治体・関係機関からの評価・フィードバックの取得状況

指標を通じ、「実証にとどまらず、実装・横展開されているか」を確認します

06 指標（KPI）－指標によりDX計画の推進状況を管理－

06 | 次の指標によりDX計画の推進状況を管理

当社は、DXを継続的かつ実効性のあるものとするため、定量・定性の両面から指標を設定し、進捗状況を管理します。指標は、自治体DX・一次産業DX・社内DXの各領域に紐づけて設定しています。

②一次産業DX（林業・農業・漁業）の推進指標

目的：現場DXによる省力化・安全性向上の実効性を測る

- ドローン・水中ドローンを活用した点検・作業件数
- 人手作業の削減時間・工程数
- 新たにDXを導入した事業者・団体数
- 実績を基にした横展開・提案件数

現場での作業効率化・安全性向上が数値として表れているかを評価します

06 指標（KPI）－指標によりDX計画の推進状況を管理－

06 | 次の指標によりDX計画の推進状況を管理

当社は、DXを継続的かつ実効性のあるものとするため、定量・定性の両面から指標を設定し、進捗状況を管理します。指標は、自治体DX・一次産業DX・社内DXの各領域に紐づけて設定しています。

③ 社内DX（業務効率化・組織運営）の指標

目的：内部DXの定着度と再現性を測る

- クラウド管理対象業務の割合（見積～請求・売上管理）
- 社内事務作業時間の削減率
- 業務ミス・手戻り件数の推移
- 属人化業務の削減状況

DXが組織運営にどれだけ貢献しているかを継続的に把握します

06 指標（KPI）－指標によりDX計画の推進状況を管理－

06 | 次の指標によりDX計画の推進状況を管理

当社は、DXを継続的かつ実効性のあるものとするため、定量・定性の両面から指標を設定し、進捗状況を管理します。指標は、自治体DX・一次産業DX・社内DXの各領域に紐づけて設定しています。

④ 人材・担い手育成（整備フェーズ）の指標

目的：DXを支える人材基盤の形成状況を測る

- 国家資格・専門資格取得者数
- 教育・講習プログラムの実施件数
- eラーニング・デジタル教材の整備状況
- 自治体・事業者向け人材育成支援の実施有無

現時点では 整備状況・進捗確認を主指標とし、将来的なDX人材拡充につなげます

06 指標（KPI）－指標によりDX計画の推進状況を管理－

06 | 次の指標によりDX計画の推進状況を管理

当社は、DXを継続的かつ実効性のあるものとするため、定量・定性の両面から指標を設定し、進捗状況を管理します。指標は、自治体DX・一次産業DX・社内DXの各領域に紐づけて設定しています。

⑤ DX成熟度に関する指標

目的：DXの段階的成長を客観的に把握する

- DX推進状況の定期的な自己評価
- 経営・現場双方でのDX理解度
- 外部連携・データ活用範囲の拡大度

中期的には、DX成熟度の段階的向上（3年後を目安）を目指します

07 2023年～2025年のDX推進取組

1. 林業DX：実証から「実装が見える段階」へ

2023年より、林業分野においてドローンとクラウド型管理ツール「くみき」を活用したDXに取り組んできました。当初は、ドローンで取得したデータを「どう活かせるか」を検証する実証的な取り組みが中心でしたが、実証を重ねる中で、林業の現場や行政業務における具体的な課題が明確になってきました。

その結果、林道災害時の被害状況把握や、造林申請・検査業務において、現地確認に頼っていた従来の方法をデータで代替できる可能性が見えてきました。現在では、ドローンで取得したデータをクラウド上で共有・管理することで、県職員・市町村職員・事業者が同じ情報を基に判断できる環境づくりが進んでいます。

これにより、業務の効率化だけでなく、判断のスピード向上や情報の属人化解消につながり、林業DXが「実証」から「実装に近づく段階」へと進化しています。

07 2023年～2025年のDX推進取組

2. 担い手育成：技術を“使える人”を増やすDX

林業DXを進める中で、技術だけでなく「使いこなせる担い手の育成」が不可欠であることが明確になりました。そのため、熊本県林業大学、市町村、県振興局、林業事業体、高校等と連携し、ドローンやデジタル技術に関する講習を継続的に実施してきました。

これらの講習では、単なる操作説明にとどまらず、現場業務や行政手続きの中で、データをどう活かすかという視点を重視しています。

その結果、ドローンやクラウドを「特別な技術」ではなく、現場で使う“当たり前の道具”として捉える人材が少しずつ増え始めています。

07 2023年～2025年のDX推進取組

3. 農業DX：人手不足・高齢化への具体的な解決策

農業分野では、山間部の果樹園においてドローンによる農薬散布を実施してきました。これまで人手と時間を要していた作業をドローンで代替することで、作業負担の軽減と安全性向上を実現しています。

特に中山間地域では、人手不足や高齢化が深刻な課題となっており、「作業を続けられる環境をどう維持するか」という観点からも、農業DXの有効性が現場レベルで実感されるようになってきました。

4. 教育・国家資格講習と内部DXの進展

国家資格講習においては、eラーニングを取り入れた教育を実施し、時間や場所に左右されにくい学習環境を整えてきました。

また、社内においても、見積・請求・勤怠・経理・会計といった業務をクラウド化し、内部DXを段階的に進めてきました。その結果、事務作業時間の削減やミスの低減が進み、現場や企画により多くの時間を割ける体制へと変化しています。

07 2023年～2025年のDX推進取組

5. DXに取り組んできて「何が変わったのか」

2023年から2025年にかけたDXの取り組みにより、当社および関係者の間では、以下のような変化が生まれています。経験や勘に頼っていた業務が、データに基づく判断へと変化現地に行かなければ分からなかった情報が、クラウドで共有できる環境へ技術が「一部の人のもの」から、現場全体で使う仕組みへDXが「特別な取り組み」ではなく、業務を支える手段として認識され始めたこれらの変化は一足飛びに実現したものではありませんが、実証と改善を積み重ねることで、確実に前進してきた成果です。

6. 今後に向けて

今後は、2023年から2025年までに積み上げた実績を基に、林業DX・農業DX・自治体DXをさらに横展開し、現場に根付くDXの実装を進めていきます。